

# 2017年度第2四半期 決算説明会資料

2017年10月30日  
関西電力株式会社



# 資料 目次

1

## ■ 2017年度 第2四半期決算の概要

- ・決算のポイント ----- 2
- ・決算概要（連結・個別） ----- 3

## ■ 2017年度 第2四半期決算の実績

- ・主要データ（個別） ----- 4
- ・経常収益・費用増減（個別） ----- 5
- ・経常収益・費用増減（連結） ----- 6
- ・セグメント別決算概要 ----- 7
- ・貸借対照表の増減（連結） ----- 8

## ■ 2017年度 業績予想

- ・2017年度 業績予想 ----- 9

## ■ 参考資料

- ・販売電力量の状況 ----- 11
- ・貸借対照表の増減（個別） ----- 12
- ・キャッシュ・フローの増減（連結） ----- 13
- ・事業別の収支状況 ----- 14
- ・事業別の収支見通し ----- 15
- ・有利子負債の状況（個別） ----- 16
- ・需給実績（送電端） ----- 17
- ・修繕費、減価償却費の前年同期比較 ----- 18
- ・燃料費調整制度のタイムラグ ----- 19
- ・再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み ----- 20
- ・電気料金値下げの概要について ----- 21
- ・これまでの首都圏における電力販売の取組み ----- 23
- ・オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業買収の概要 ----- 24
- ・電気とガスのセット割引について ----- 25
- ・電気・ガスをセットで契約するメリット ----- 26
- ・電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較 ----- 27
- ・海外投資プロジェクトについて ----- 28
- ・火力発電所の燃料変更計画、休止について ----- 29
- ・中期経営計画の概要 ----- 30
- ・決算関係データ集 ----- 32

### 【2017年度第2四半期決算】:連結・個別ともに増収減益

(連結5年連続、個別3年連続の黒字決算)

- ・収入面 : 電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス供給事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収。
- ・支出面 : 徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費やガス供給事業の原料費が増加。

→販売電力量について減少傾向が続いているなど、経営環境は依然として厳しい。

引き続き、売上高の向上と、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねていくとともに、高浜発電所3,4号機の安全・安定運転を継続し、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼働を目指す。

### 【2017年度業績予想】:未定

- ・大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では引き続き、売上高・利益ともに「未定」。

- 今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。
- 2017年度第2四半期決算は、連結・個別ともに増収減益となりました。
- 収入面につきましては、電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス供給事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高は増加しました。
- 一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費やガス供給事業の原料費が増加しました。
- 2017年度業績予想につきましては、大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では引き続き、売上高・利益ともに未定としております。

## 決算概要（連結・個別）

3

(単位：億円)	連結			個別			連単倍率	
	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計
売上高	15,485	15,153	+332 (+2.2%)	13,429	13,315	+113 (+0.9%)	1.15	1.14
営業利益	1,613	1,683	△69 (△4.2%)	1,315	1,443	△127 (△8.9%)	1.23	1.17
経常利益	1,578	1,609	△30 (△1.9%)	1,277	1,365	△88 (△6.5%)	1.24	1.18
四半期純利益*	1,152	1,193	△41 (△3.5%)	937	1,016	△79 (△7.8%)	1.23	1.17

※ 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(単位：億円)	連結			個別		
	2017/9末	2017/3末	増減	2017/9末	2017/3末	増減
有利子負債	37,634	38,215	△580	33,774	34,010	△236
自己資本比率	20.7%	19.3%	+1.4%	16.0%	14.7%	+1.3%

### 【2017年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	15円	未定	未定

- 今回の決算概要について、ご説明いたします。
- 連結売上高につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス供給事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて332億円増加し、1兆5,485億円となりました。
- 一方、経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費やガス供給事業の原料費が増加したことなどから、連結経常利益は前年同期に比べて30億円減少し、1,578億円となりました。
- 連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて580億円減少し、3兆7,634億円、自己資本比率は1.4%上昇し、20.7%となりました。

## 主要データ（個別）

4

<主要データ>					<影響額>			
	2017-2Q 累計		2016-2Q 累計		増減	(単位：億円)	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計
販売電力量（億kWh） （対前年同期比、%）	(92.7)	569	(94.9)	614	△45	原子力利用率：1%	20	22
電灯	(93.4)	194	(99.4)	207	△14	出水率：1%	6	5
電力	(92.3)	375	(92.8)	406	△31	全日本原油CIF価格： 1\$/b	25	36
地帯間・他社販売電力量 （億kWh）	36		17		+19	為替レート：1円/\$	23	29
原子力利用率（%）	13.5		0.0		+13.5	金利：1%	31	27
出水率（%）	97.1		89.7		+7.4	上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。		
全日本原油CIF価格 （\$/b）	51.4		43.8		+7.6			
為替レート（円/\$）	111		105		+6			
金利（長期プライムレート） （%）	0.97		0.94		+0.03			

地帯間・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

- 個別決算における主なデータについて、ご説明いたします。
- 販売電力量につきましては、契約電力の減少などにより、前年同期に比べて45億kWh減少し、569億kWhとなりました。
- 地帯間・他社販売電力量につきましては、前年同期に比べて19億kWh増加し、36億kWhとなりました。
- 原子力利用率につきましては、高浜発電所3,4号機の再稼動により、13.5%となりました。
- 出水率につきましては、前年同期に比べて7.4%高い、97.1%となりました。
- 全日本通関原油CIF価格につきましては、前年同期に比べて1バレル当たり7.6ドル上昇し、51.4ドルとなりました。
- 為替レートにつきましては、前年同期に比べて6円円安の1ドル111円となりました。
- 金利につきましては、前年同期に比べて0.03%上昇し、0.97%となりました。

## 経常収益・費用増減（個別）

5

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	増減説明
<b>経常収益合計</b>	13,571	13,487	+84	
(売上高再掲)	(13,429)	(13,315)	(+113)	
電灯電力料収入	11,175	11,677	△502	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売電力量の減少による減 △770</li> <li>・料金改定による減 △120</li> <li>・再エネ賦課金による増 +128</li> </ul>
その他	2,396	1,809	+586	<ul style="list-style-type: none"> <li>・託送収益 +294</li> <li>・販売電力料（地帯間・他社） +151</li> <li>・再エネ交付金 +99</li> <li>・附帯事業 +82</li> </ul>
<b>経常費用合計</b>	12,294	12,121	+172	
人件費	1,081	1,089	△7	火力燃料費 △21、原子燃料費 +45
燃料費	2,407	2,383	+24	
原子力発電コスト費用	253	173	+79	
修繕費	794	868	△73	
公租公課	718	767	△49	
減価償却費	1,244	1,345	△100	
購入電力料	2,512	2,431	+80	地帯間 +15、他社 +65
支払利息	175	240	△64	
その他	3,105	2,821	+284	再エネ納付金 +128、附帯事業 +135
<b>経常利益</b>	1,277	1,365	△88	
繰上準備金引当又は取崩し	△7	△29	+21	
法人税等	348	378	△30	
<b>四半期純利益</b>	937	1,016	△79	

- 個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、販売電力量の減少などにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことにより、前年同期に比べて84億円増加し、1兆3,571億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により、燃料費やガス供給事業の原料費が増加したことなどから、前年同期に比べて172億円増加し、1兆2,294億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期に比べて88億円減少し、1,277億円となりました。

## 経常収益・費用増減（連結）

6

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	増減説明
経常収益合計	15,652	15,368	+284	
(売上高再掲)	(15,485)	(15,153)	(+332)	
電気事業営業収益	13,053	13,035	+17	・附帯事業における外販売上高 +84 ・子会社における外販売上高 +230
その他事業営業収益	2,432	2,117	+315	
営業外収益	166	215	△48	
経常費用合計	14,074	13,758	+315	
電気事業営業費用	11,744	11,647	+96	燃料費 +24
その他事業営業費用	2,128	1,821	+306	・附帯事業における費用 +127 ・子会社における費用 +179
営業外費用	201	289	△87	
経常利益	1,578	1,609	△30	
濁水準備金引当又は取崩し	△7	△29	+21	
法人税等	430	442	△12	
四半期純利益 <sup>※</sup>	1,152	1,193	△41	
包括利益	1,287	1,053	+234	

※連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- 経常収益につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス供給事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年同期に比べて284億円増加し、1兆5,652億円となりました。
- 経常費用につきましては、徹底した経営効率化に努めていることに加え、高浜発電所3,4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により燃料費やガス供給事業の原料費が増加したことなどから、前年同期に比べて315億円増加し、1兆4,074億円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期に比べて30億円減少し、1,578億円となりました。

## セグメント別決算概要

7

(単位：億円)	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結ベース
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信事業				
	電気事業	ガス・その他エネルギー事業	小計					
売上高	13,126 (+30)	763 (+222)	13,890 (+253)	1,147 (+71)	1,824 (+13)	16,862 (+338)	△1,376 (△5)	15,485 (+332)
外販売上高	13,053 (+17)	604 (+168)	13,658 (+186)	977 (+85)	850 (+61)	15,485 (+332)	-	15,485 (+332)
営業利益	1,330 (△74)	38 (△43)	1,369 (△118)	131 (+39)	95 (+8)	1,596 (△70)	17 (-)	1,613 (△69)

\* ( ) 内は対前年同期差を表す。

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高：ガス販売数量の増

営業利益：ガス事業費用の増

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益：FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

- セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- 電気事業につきましては、託送収益や他社販売電力料の増加などにより外販売上高は増加したものの、燃料価格の上昇により、燃料費が増加したことなどから、営業利益は前年同期に比べて74億円減少し、1,330億円となりました。
- ガス・その他エネルギー事業につきましては、ガス販売数量の増加などにより外販売上高は増加したものの、燃料価格の上昇により、ガス供給事業の原料費が増加したことなどから、営業利益は前年同期に比べて43億円減少し、38億円となりました。
- 情報通信事業につきましては、FTTHサービス・MVNO・電力小売サービスの加入者の増加などにより、営業利益は前年同期に比べて39億円増加し、131億円となりました。
- その他につきましては、営業利益は前年同期に比べ8億円増加し、95億円となりました。

## 貸借対照表の増減（連結）

8

（単位：億円）	2017/9末	2017/3末	増減	増減説明
資産	69,064	68,531	+532	設備投資による増 減価償却による減 売掛金の増 +1,534 △1,688 +574
負債	54,598	55,084	△486	有利子負債の減 △580
純資産	14,466	13,446	+1,019	四半期純利益 <sup>(※)</sup> 配当金 (2016年度末：25円/株) +1,152 △223

(※) 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

- 連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- 資産につきましては、減価償却の進行による減少はあったものの、設備投資による増加や売掛金の増加などにより、前年度末に比べて532億円増加し、6兆9,064億円となりました。
- 負債につきましては、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べて486億円減少し、5兆4,598億円となりました。
- 純資産は、親会社に帰属する四半期純利益を1,152億円計上したことなどにより、前年度末に比べて1,019億円増加し、1兆4,466億円となりました。

### <業績予想>

2017年度の業績予想につきましては、大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

### <配当予想>

2017年度期末の配当予想につきましては、業績予想が見通せないことなどから、未定としております。

- 2017年度の業績予想について、ご説明いたします。
- 2017年度の業績予想につきましては、大飯発電所3,4号機が本格運転に至っていないことなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。
- また、2017年度の期末配当予想につきましては、業績予想が見通せないことなどから、未定としております。

# 参考資料

## 販売電力量の状況

11

### 【対前年同期比較】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第2Q 累計	増減説明
電灯	9,106 (95.0)	10,277 (92.0)	19,383 (93.4)	契約電力の減少など
電力	17,632 (93.0)	19,901 (91.7)	37,533 (92.3)	
販売電力量 合計	26,738 (93.7)	30,177 (91.8)	56,916 (92.7)	

※ () 内の数値は対前年同期比の%。

### 【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	15.7	21.1	22.7	28.8	29.2	24.4
前年差	△0.9	△0.1	△0.6	+0.8	△0.3	△1.4
平年差	+0.6	+1.4	△0.8	+1.4	+0.4	△0.6

### 【2017年度販売電力量の見通し】

2017年度販売電力量の見通しにつきましては、大飯発電所3,4号機の本格運転にあわせ、電気料金値下げを検討しており、料金値下げの動向が、大口のお客さまの契約更改や、ご家庭等のお客さまのスイッチングに影響を及ぼすため、現時点でお示しできません。

## 貸借対照表の増減（個別）

12

(単位：億円)	2017/9末	2017/3末	増減	増減説明
資産	58,557	58,349	+207	設備投資による増 +912 減価償却による減 $\Delta$ 1,252 売掛金の増 +614
負債	49,175	49,764	$\Delta$ 588	有利子負債の減 $\Delta$ 236
純資産	9,381	8,584	+796	四半期純利益 +937 配当金 $\Delta$ 223 (2016年度末：25円/株)

## キャッシュ・フローの増減（連結）

13

(単位：億円)	2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	2,477	2,377	+99	電灯電力料の収入減 △615 託送収益の収入増 +249 火力燃料代の支出増 △178 消費税の支出減 +615
投資活動CF	△1,646	△1,512	△133	固定資産の取得による支出増 △140
(FCF)	(831)	(865)	(△34)	
財務活動CF	△899	△1,239	+339	有利子負債削減額の減 +619 (2016-2Q：△1,214 → 2017-2Q：△594) 配当金の支払 △222 (2016年度末：25円/株)

## 事業別の収支状況

14

(単位：億円)			2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	13,053	13,035	+17	
		経常利益	1,292	1,328	△35	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	604	436	+168	・ガス販売数量の増
		経常利益	81	130	△48	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	13,658	13,472	+186	
		経常利益	1,374	1,458	△83	
情報通信	外販売上高	977	891	+85	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増	
	経常利益	126	86	+39		
不動産・暮らし	外販売上高	476	426	+50	・マンションの他事業者への卸売の増 ・介護会社の連結子会社化による増	
	経常利益	65	68	△3	・住宅分譲事業における費用の増	
その他	外販売上高	373	362	+10		
	経常利益	85	52	+32	・工事受注の増	

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)			2017-2Q 累計	2016-2Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支		△5	△16	+10	・貸付金等の為替差損減による増

## 事業別の収支見通し

15

(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外販売上高	－	25,565	－	
		経常利益	－	1,444	－	
	ガス・その他 エネルギー	外販売上高	1,310	932	+378	・ガス販売数量の増
		経常利益	60 <small>(7月半決算→10)</small>	62	△2	・ガス事業費用の増
	合計	外販売上高	－	26,498	－	
		経常利益	－	1,507	－	
情報通信		外販売上高	2,020 <small>(7月半決算→40)</small>	1,856	+164	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増
		経常利益	190 <small>(7月半決算→30)</small>	183	+7	
不動産・暮らし		外販売上高	1,080 <small>(7月半決算→10)</small>	955	+125	・マンションの他事業者への卸売の増 ・介護会社の連結子会社化による増
		経常利益	110 <small>(7月半決算→20)</small>	128	△18	
その他		外販売上高	－	807	－	
		経常利益	－	235	－	
※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入) <参考>						
(単位：億円)			2017予想	2016実績	増減	増減説明
国際		部門収支	0	△10	+10	・配当収入の増

## 有利子負債の状況（個別）

16

(単位：億円)	2017/9末	2017/3末	増減
社 債	12,418	13,226	△807 (+1,500、△2,308)
借入金	19,955	19,643	+311 (+3,370、△3,058)
長期借入金	18,655	18,343	+311 (+2,070、△1,758)
短期借入金	1,300	1,300	- (+1,300、△1,300)
C P	1,400	1,140	+260 (+1,750、△1,490)
有利子負債	33,774	34,010	△236
期末利率 (%)	0.97	1.09	△0.12

※（ ）内の、+は新規調達、△は償還、返済

## 需給実績（送電端）

17

(単位：百万kWh)		2017-2Q 累計	構成比	2016-2Q 累計	構成比	増減
自 社	水力	7,741	17%	7,485	16%	+256
	火力	32,940	72%	39,837	85%	△6,897
	原子力	4,883	11%	△228	0%	+5,110
	新エネルギー	45	0%	45	0%	△1
	自社計	45,609	100%	47,140	100%	△1,531
他社送受電計			13,935		17,930	△3,995
揚水発電所の揚水電力量			△795		△1,070	+275
合計			58,749		64,000	△5,251

\* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

\* 他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

## 修繕費、減価償却費の前年同期比較

18

### 【修繕費】

(単位：億円)	2017-2Q	2016-2Q	増減	増減説明
電源関係	266	396	△130	火力 △146 原子力 +17
流通関係	521	463	+58	配電 +44 送電 +12
その他	6	8	△1	

### 【減価償却費】

(単位：億円)	2017-2Q	2016-2Q	増減	増減説明
電源関係	541	620	△79	原子力 △42 火力 △35
流通関係	637	650	△13	送電 △17 変電 +7
その他	66	74	△7	

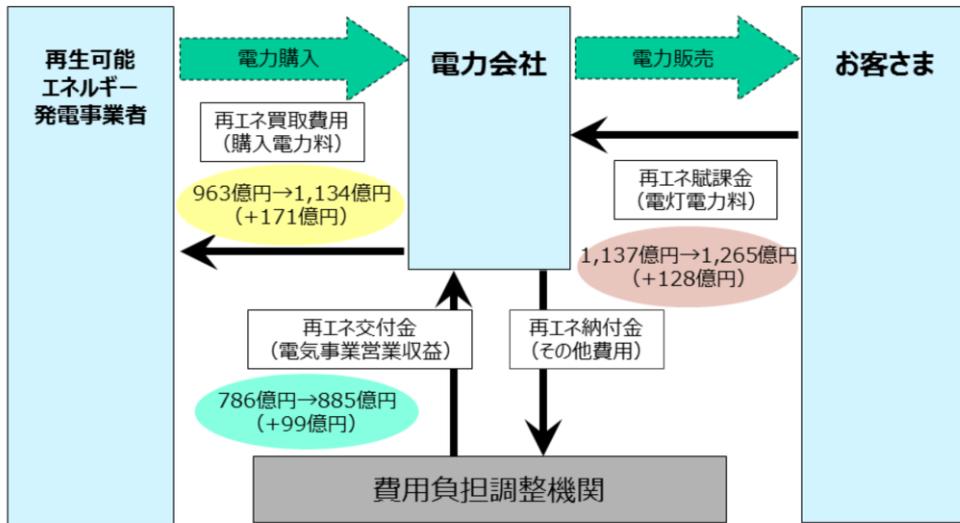
# 燃料費調整制度のタイムラグ

・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。  
 ・各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じるものである。



※1.当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。  
 ※2.燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日実施の料金改定により見直しを実施している。

# 再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組み



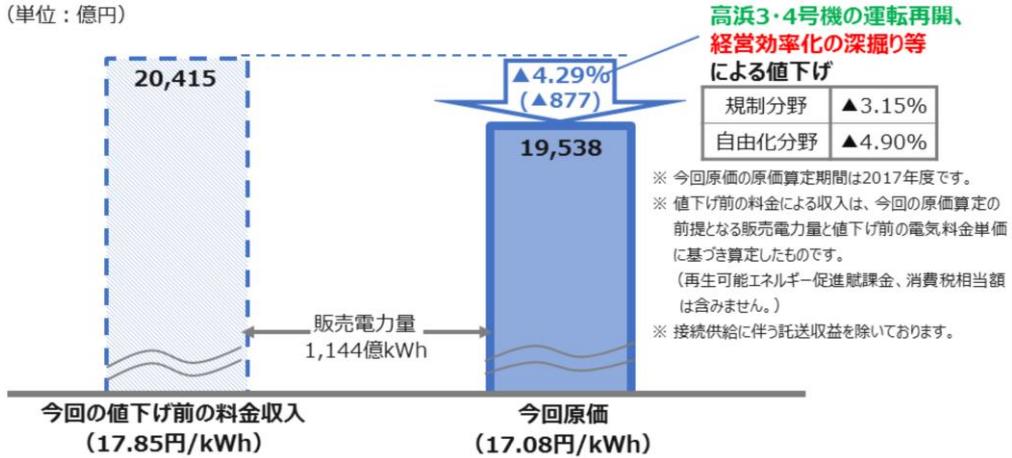
※金額は2016.2Q累計実績→2017.2Q累計実績 (対前年同期比増減額)  
 ※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

# 電気料金値下げの概要について（1）

○高浜発電所3・4号機の運転再開による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、今回の値下げ後の原価は1兆9,538億円となり、値下げ前の料金による収入2兆415億円と比較すると、平均▲4.29%（▲877億円）の値下げとなります。

## ◆今回原価と値下げ前の料金による収入（現行料金収入）の比較

（単位：億円）



## 電気料金値下げの概要について（２）

22

○燃料費調整により、原油価格の下落等を反映し、値下がり。⇒下図①：▲11%程度

○今回、平均▲4.29%の値下げを実施。

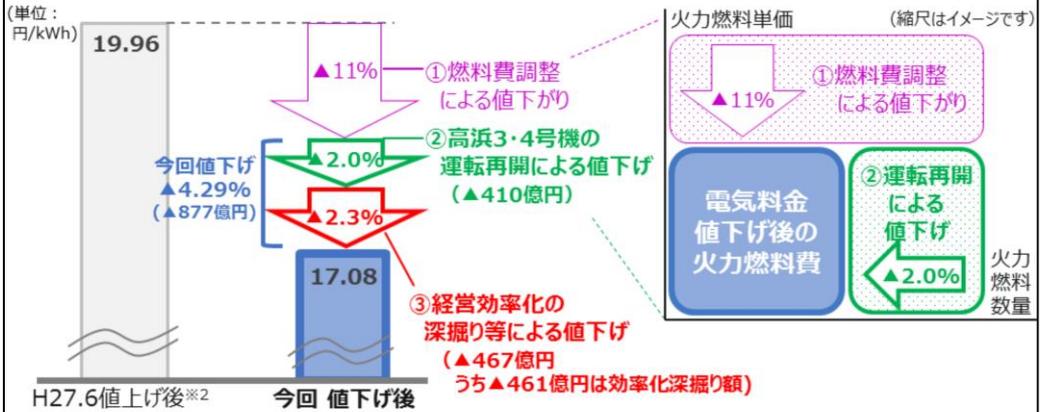
・高浜3・4号機の運転再開に伴う火力燃料費等の削減分※1を反映。

⇒下図②：▲2.0%程度（▲410億円）

・さらに、経営効率化の深掘り等を反映。

⇒下図③：▲2.3%程度（▲467億円）

### ◆今回の電気料金値下げ後の料金水準



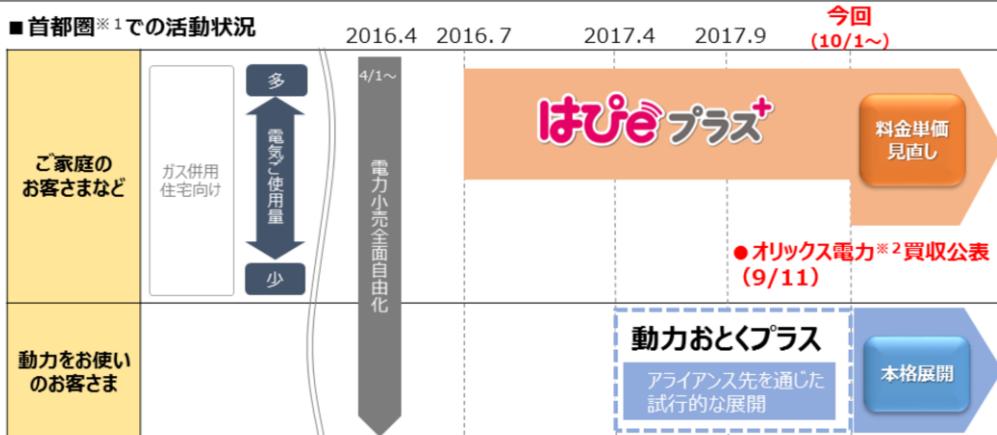
※1 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+9.0% × 原子力利用率の1%変動影響額▲46億円 与 ▲410億円  
 ※2 2015.6値上げ後:軽減期間(2015年6月1日~同年9月30日)終了後の電気料金水準。

## これまでの首都圏における電力販売の取組み

23

- 当社は、2016年7月に首都圏※<sup>1</sup>におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供しておりますが、今後も、さらに多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**本年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直しするとともに、これまで試行的に実施しておりました「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。**
- また、「オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業の買収（2017年9月11日公表）」を決定しており、新会社「Next Power株式会社」を2017年10月31日に設立予定です。  
（本買収を含め、首都圏のご家庭分野において、約8万件のお客さまに当社グループを通じて電気をお使いいただく見込みです。）
- **2018年度末に首都圏のご家庭分野において、10万件のお客さまにお選びいただくという目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。**

### ■首都圏※<sup>1</sup>での活動状況



※<sup>1</sup> 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都（島嶼地域を除きます）、神奈川県、山梨県および静岡県（富士川以東）  
 ※<sup>2</sup> オリックス電力株式会社を言います。以降のスライドでも同様の記載とします。

## オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業買収の概要

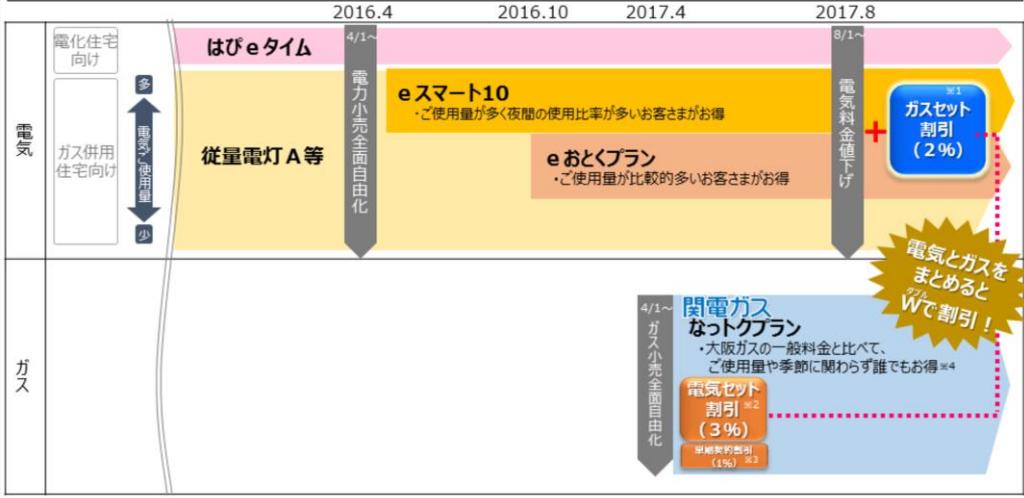
24

- 当社は、オリックス電力が行う、マンション高圧一括受電サービス事業を譲り受ける株式譲渡契約を、オリックス株式会社およびオリックス電力と2017年9月5日に締結し、本年9月11日に、新会社の会社概要を決定し、公表いたしました。
- 新会社の会社名称は「Next Power 株式会社」とします。

社名	Next Power 株式会社
設立日	2017年10月31日（予定）
本社所在地	東京都港区
資本金	1億円（関西電力株式会社：100%）
業務概要	マンション高圧一括受電サービス事業
役員	代表取締役社長：古澤 公志（関西電力株式会社） 取締役：高見 豊（オリックス電力株式会社） 取締役：菅生 修（関西電力株式会社） 監査役(非常勤)：野中 博之（関西電力株式会社） ※カッコ内は現所属

# 電気とガスのセット割引について

- これまで、電気とガスをセットでご契約いただいたお客さまには、毎月のガス料金から「電気セット割引」として3%を割引させていただいておりましたが、今回、8月1日からの電気料金の値下げに合わせて、新たに電気料金の「ガスセット割引」を設定しました。
- これにより「eおとくプラン」または「eスマート10」と、「なっとくプラン」をセットでご契約いただいたお客さまには、毎月の電気料金から「ガスセット割引」として2%を割引し、これまでの「電気セット割引」と合わせてダブルで割引させていただきます。

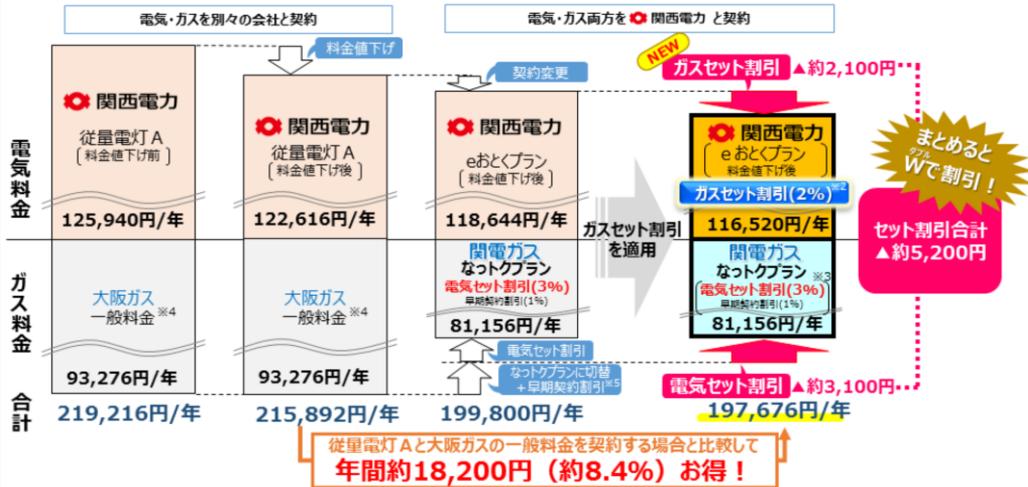


※1. ガスセット割引は、電気料金からの割引で、ガス料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、電気料金（燃料費調整額は含まれません。）の合計です。※2. 電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金（燃料費調整額は含まれません。）の合計です。※3. 早期契約割引は、2018年1月31日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2018年度は電気料金と合わせて割引するものです。※4. 大阪ガスのお客様サービスセンターで、大阪ガスと一層ガス供給契約会に並びに契約を結ばれているお客さまが対象です。

# 電気・ガスをセットで契約するメリット

○ ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m<sup>3</sup>ご使用のお客さまの場合、「eおとくプラン」と「なっくプラン」をセットでご契約いただくことで、電気・ガスセット割引額の合計は約5,200円となり、「従量電灯A」と大阪ガスの「一般料金」を契約いただいた場合と比較して年間約18,200円（約8.4%）お得になります。<sup>※1</sup>

## ひと月あたり電気を370kWh、ガスを50m<sup>3</sup>ご使用の場合



# 電気・ガスセットでの大阪ガスとの比較

**電気・ガスの使用量が比較的多いお客さま**  
 (月間使用量：電気370kWh,ガス50㎡)  
 大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照 ※1

**電気・ガスの使用量が平均的なお客さま**  
 (月間使用量：電気260kWh,ガス31㎡) ※4

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて  
**電気・ガス料金が年間で約6,000円お得！** ※2

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて  
**電気・ガス料金が年間で約2,400円お得！** ※5

※3に 約1,300円相当の **はぴポイント** がたまるから ※3  
**あわせて年間約7,300円相当お得！！**

※5に 約900円相当の **はぴポイント** がたまるから ※6  
**あわせて年間約3,300円相当お得！！**

電気料金	▲約6,000円 NEW 関西電力 eおとプラン (料金値下げ後) <b>ガスセット割引(2%)</b> ※7 <b>116,520円/年</b>	大阪ガス ベースプランA-G ※10 <b>117,096円/年</b>
	関西電力 <b>間電ガスなつくプラン</b> ※8 (電気セット割引(3%) ※9) <b>81,156円/年</b>	大阪ガス GAS得プラン ※11 (電気セット割引) <b>86,628円/年</b>
ガス料金		
合計	電気・ガス両方を <b>関西電力と契約</b> <b>197,676円/年</b>	電気・ガス両方を <b>大阪ガスと契約</b> <b>203,724円/年</b>

電気料金	▲約2,400円 NEW 関西電力 eおとプラン (料金値下げ後) <b>ガスセット割引(2%)</b> ※7 <b>80,088円/年</b>	大阪ガス ベースプランA-G ※10 <b>77,868円/年</b>
	関西電力 <b>間電ガスなつくプラン</b> ※8 (電気セット割引(3%) ※9) <b>55,740円/年</b>	大阪ガス GAS得プラン ※11 (電気セット割引) <b>60,372円/年</b>
ガス料金		
合計	電気・ガス両方を <b>関西電力と契約</b> <b>135,828円/年</b>	電気・ガス両方を <b>大阪ガスと契約</b> <b>138,240円/年</b>

※1: (計算条件) 電気の使用量は100kWh, ガス10㎡と月間使用量50㎡を、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照。 ※2: 電気料金には、消費税率相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分~2018年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)を含みます。実際のメーターは電気・ガスの使用状況で、契約の時期、燃料費調整額、燃料費調整率等により変動いたします。 ※3: 年約1,300円相当のはぴポイントは、電気料金が年額を差し引く740円/月、ガス料金が年額を差し引く6,760円/月で、毎月「はぴ電」にログインした時に発生します。 ※4: (計算条件) 電気の使用量は100kWh, ガス10㎡と月間使用量50㎡を、2017年1月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照。 ※5: 電気料金には、消費税率相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2017年5月分~2018年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税相当額、燃料費調整制度に基づいた燃料費調整額(2017年8月分)を含みます。実際のメーターは電気・ガスの使用状況で、契約の時期、燃料費調整額、燃料費調整率等により変動いたします。 ※6: 年約900円相当のはぴポイントは、電気料金が年額を差し引く6,074円/月、ガス料金が年額を差し引く4,645円/月で、毎月「はぴ電」にログインした時に発生します。 ※7: ガスセット割引は、電気料金への割引で、ガス料金からの割引ではありません。割引対象は基本料金、従量料金(燃料費調整額を除く)の合計です。 ※8: 早期契約割引は、2018年1月31日までに申込みいただいたお客さまのガス料金を2019年1月1日分料金まで割引するものです。 ※9: 「ベースプランA-G」は大阪ガスの電気供給約款(2017年8月1日実施)に基づきます。 ※10: 「GAS得プラン」は大阪ガスの供給約款(2017年4月1日実施)に基づきます。 ※11: 「GAS得プラン」もともと割引金は大阪ガスの供給約款(2017年4月1日実施)に基づきます。

## 海外投資プロジェクトについて

28

出資割合分合計：約257.5万kW  
 そのうち、運転中9件の投資総額は約800億円（配当金等により約6割回収）

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンバイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
アイルランド	エヴァレアー 風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4	
開発中	インドネシア	ラジャマンダラ 水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
		タンジュン・ジャティB 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30

## 火力発電所の燃料変更計画、休止について

29

<相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について (2017年4月5日公表) >

	燃料変更前	燃料変更後
取組概要	バイオマス燃料への変更計画の検討	
発電所出力	37.5万kW	約20万kW
使用燃料	重油、原油	木質バイオマス
運転開始	1982/11	2022年度予定

### 【燃料変更検討理由】

S + 3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所2号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

<海南発電所1、2、3号機の休止について (2017年3月16日公表) >

	1号機	2号機	3号機	4号機
発電所出力	45万kW		60万kW	
使用燃料	重油、原油			
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-

### 【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている1～3号機を休止することとしました。

# 中期経営計画の概要（経営の方向性と10年後の目指す姿）

経営の方向性

取組みの柱と重点施策

1. 高収益企業グループの実現

(1) 総合エネルギー事業の競争力強化

+

2. ビジネスフィールドの拡大

(2) 新たな成長の柱の確立

3. 強い経営基盤の構築

(3) グループ基盤の強化

【10年後の事業ポートフォリオ】

10年後（2025年）

国際・グループ事業    総合エネルギー・送配電事業

1    :    2

震災前

国際・グループ事業    総合エネルギー・送配電事業

1    :    4

不動産・暮らし事業 300億円    グループサポート事業 200億円    総合エネルギー事業・送配電事業 2,000億円以上

情報通信事業 300億円

国際事業 300億円

3,000  
億円以上

1.5倍以上

国際事業およびグループ事業に、10年間で、15,000億円の投資

2,000  
億円

## 中期経営計画の概要（財務目標および株主還元方針）

31

### □ 財務目標（連結ベース）

項目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA <sup>(※)</sup>	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕

### □ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2016年4月28日公表

# 決算関係データ集 (1)

32

<連結>

連結決算	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
<b>P / L 関係</b>											
売上高	億円	26,065	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	15,153	15,485
営業損益	億円	2,276	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	1,683	1,613
経常損益	億円	1,931	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	1,609	1,578
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	371	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益(※)	億円	1,271	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,193	1,152

(※) 当期純損益は親会社株主に帰属する当期純損益を指す。

**B / S 関係**

総資産	億円	71,166	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	72,733	69,064
純資産	億円	17,894	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	13,070	14,466
有利子負債残高	億円	33,916	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	38,110	37,634
自己資本比率	%	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	17.7	20.7

**設備投資額**

設備投資額	億円	4,305	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	1,280	1,534
-------	----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

**財務指標**

1株当たり当期純利益又は損失	円	140.24	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	133.58	128.97
ROA (総資産事業利益率)	%	3.5	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	-	-
営業CF	億円	6,671	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	2,377	2,477
FCF	億円	1,893	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	865	831

**株主還元指標**

配当金額	億円	543	536	536	-	-	-	-	223	-	-
自己株式取得額	億円	169	159	-	-	-	-	-	-	-	-
総還元額(※)	億円	703	536	536	-	-	-	-	-	-	-
自己資本総還元率	%	4.0	3.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-

(※) 当年度の配当金額 + 翌年度の自己株式取得額

**従業員数**

従業員数	人	32,083	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	33,206	32,978
------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

# 決算関係データ集 (2)

33

<個別>

個別決算

P/L関係

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
売上高	億円	23,474	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	13,315	13,429
営業損益	億円	1,771	2,251	▲2,766	▲3,633	▲1,168	▲1,308	2,085	1,645	1,443	1,315
経常損益	億円	1,465	2,024	▲3,020	▲3,925	▲1,229	▲1,596	2,001	1,437	1,365	1,277
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	362	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	億円	925	1,033	▲2,576	▲2,729	▲930	▲1,767	1,185	1,030	1,016	937
1株当たり当期純利益又は損失	円	102.00	115.47	▲288.25	▲305.35	▲104.15	▲197.72	132.63	115.32	113.76	104.86

B/S関係

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
総資産	億円	62,755	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	63,132	58,557
純資産	億円	14,776	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	8,450	9,381
有利子負債残高	億円	29,466	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	34,007	33,774
自己資本比率	%	23.5	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	13.4	16.0
期末平均利率	%	1.62	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	1.13	0.97
期中平均利率 (DA、繰上返済除き)	%	1.66	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	1.16	1.01

主要データ

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
全日本原油CIF価格	\$/b	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	43.8	51.4
為替レート[インターバンク]	円/\$	93	86	79	83	100	110	120	108	105	111
原子力利用率	%	77.0	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	0.0	13.5
出水率	%	103.2	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	89.7	97.1
金利[長期]プライムレート	%	1.87	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.94	0.97

取支変動影響額

	単位	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	億円	38	33	69	79	96	106	98	68	36	25
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	43	52	124	134	130	122	66	55	29	23
原子力利用率 (1%) (※)	億円	52	50	94	95	113	119	62	46	22	20
出水率 (1%)	億円	9	9	15	16	19	19	12	9	5	6
金利[長期]プライムレート (1%)	億円	37	44	56	63	53	57	53	67	27	31

(※)2014年度以前の原子力利用率1%の影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

従業員数

	人	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
従業員数		20,217	20,277	20,484	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	19,808	19,444

\* 初職人員ベース。

# 決算関係データ集 (3)

34

<個別>										
個別決算 (億円)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
P/L関係										
経常収益会計	23,732	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	13,487	13,571
(売上高再掲)	(23,474)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(13,315)	(13,429)
電灯電力料収入	22,294	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	11,677	11,175
その他	1,437	1,579	1,935	1,925	2,563	2,905	3,193	3,567	1,809	2,396
経常費用会計	22,266	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	12,121	12,294
人件費	2,363	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	1,089	1,081
燃料費	3,514	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	2,383	2,407
原子力バックエンド費用	1,020	939	734	577	528	429	376	322	173	253
修繕費	2,862	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	868	794
公租公課	1,459	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	767	718
減価償却費	3,228	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	1,345	1,244
購入電力料	3,529	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	2,431	2,512
支払利息	497	469	463	499	515	506	467	429	240	175
その他	3,791	3,893	4,329	4,696	4,875	5,558	6,129	6,291	2,821	3,105
(再掲：再エネ給付金)	-	-	-	(192)	(430)	(842)	(1,670)	(2,306)	(1,137)	(1,265)
経常損益	1,465	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,365	1,277

## 決算関係データ集（４）

35

【個別】設備投資額（億円）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
電 源	1,331	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	299	337
送 電	402	409	377	404	366	403	410	404	151	177
変 電	396	402	376	343	331	361	345	356	169	144
配 電	314	301	299	289	254	260	283	245	106	109
その他	314	264	295	358	224	226	168	131	38	27
計	2,757	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	765	795
原子燃料	445	582	550	378	228	290	164	143	39	110
電気事業計	3,202	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	805	906
附帯事業	14	11	8	1	-	2	7	45	12	5
総 計	3,216	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	817	912

# 決算関係データ集 (5)

2016年度 ( ) 内社比率%

供給先種 (億kWh)	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計	
自 社	水力	134 (14)	75 (10)	77 (17)
	石油	66 (7)	38 (5)	5 (1)
	LNG	619 (65)	302 (64)	257 (58)
	石炭	131 (14)	58 (12)	67 (15)
	計	815 (86)	398 (85)	329 (72)
原子力	▲ 4 (0)	▲ 2 (0)	49 (11)	
新エネ	1 (0)	0 (0)	0 (0)	
自社発電計	945 (100)	471 (100)	456 (100)	
他社送電計	349	179	139	
揚水発電所の揚水電力量	▲ 17	▲ 11	▲ 8	
合計	1,328	640	587	

\*1 自社について、2016年度以降は送電増を記載。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 他社送電電力量については、期末時点において未確定であるインバンス電力量は含めていない。

(参考)2015年度以前 ( ) 内社比率%

供給先種 (億kWh)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
自 社	水力	140 (11)	151 (11)	150 (12)	136 (11)	133 (12)	136 (12)	148 (15)
	石油	61 (5)	56 (4)	191 (16)	236 (20)	270 (23)	195 (18)	152 (15)
	LNG	321 (26)	315 (24)	437 (36)	493 (43)	525 (46)	623 (57)	584 (57)
	石炭	47 (4)	123 (9)	124 (10)	140 (12)	128 (11)	134 (12)	129 (13)
	計	429 (35)	494 (38)	752 (61)	869 (75)	922 (80)	952 (87)	865 (85)
原子力	659 (54)	670 (51)	323 (26)	152 (13)	93 (8)	0 (0)	8 (1)	
新エネ	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,229 (100)	1,315 (100)	1,228 (100)	1,151 (100)	1,149 (100)	1,088 (100)	1,023 (100)	
他社送電計	290	304	330	339	360	357	355	
揚水	48	55	50	60	29	28	13	
揚水発電所の揚水電力量	▲ 21	▲ 28	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 11	
合計	1,546	1,646	1,586	1,533	1,522	1,499	1,381	

\*1 自社について、2015年度以前は発電増を記載。  
 \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。  
 \*3 発電電力量については、自社発電分は発電増、他社送電・揚水分は送電増の値。  
 \*4 他社送電計はPPS送電電分を含む。

( ) 内社比率%

年度末発電増 (万kW)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
水力	891 (22)	891 (22)	891 (22)	892 (22)	892 (21)	894 (21)	897 (19)	897 (19)
石油	864 (21)	864 (21)	864 (21)	864 (21)	853 (20)	857 (20)	874 (19)	788 (17)
LNG	811 (20)	776 (19)	779 (19)	786 (19)	872 (21)	1,018 (24)	1,018 (22)	1,093 (23)
石炭	426 (11)	512 (13)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	499 (12)	507 (11)	507 (11)
計	2,101 (52)	2,153 (53)	2,142 (53)	2,149 (53)	2,224 (53)	2,374 (55)	2,399 (52)	2,388 (51)
原子力	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,015 (23)	966 (21)	966 (21)
新エネ	-	-	-	7 (0)	25 (1)	49 (1)	375 (8)	408 (9)
合計	4,025 (100)	4,077 (100)	4,066 (100)	4,081 (100)	4,174 (100)	4,332 (100)	4,637 (100)	4,659 (100)

\*1 年度末発電増には他社送電分を含む。  
 \*2 新エネは、2012年度より太陽光及び風力の設備増上 (個)、2012~2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力 (LS出力) で記載。  
 \*3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## 決算関係データ集（6）

37

販売電力量（億kWh）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
電灯	488	523	500	490	484	459	441	437	207	194
電力	928	988	960	927	921	886	835	778	406	375
計*1	1,416	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	614	569

\*1 回線五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ガス販売量（万t）*2	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
	68	69	88	88	86	74	72	71	33	45

\*2 L N G 換算（ガス・L N G 合計）

F T T H サービス（万件）	2009末	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2016/9末	2017/9末
	100.7	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	161.5	162.7

住宅分譲戸数（戸数）	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016-2Q累計	2017-2Q累計
	598	533	729	1,022	1,156	777	712	630	193	154

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

F A X：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。